

貸借対照表

平成 27年 3月 31日現在

HCアセットマネジメント株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 964,554 】	【流動負債】	【 160,520 】
現金及び預金	646,479	リース債務	822
未収収益	291,751	未払金	3,608
未収入金	81	未払費用	39,997
貯蔵品	147	未払法人税等	74,384
前渡金	103	未払消費税	29,808
前払費用	15,671	預り金	11,280
繰延税金資産	9,803	資産除去債務	350
その他	515	その他	268
【固定資産】	【 91,918 】	【固定負債】	【 26,313 】
(有形固定資産)	(12,001)	長期未払金	24,249
建物	4,282	退職給付引当金	2,064
工具器具備品	6,944		
リース資産	774		
(無形固定資産)	(13,758)		
ソフトウェア	13,758		
(投資その他の資産)	(66,158)		
長期差入保証金	52,838	負債合計	186,834
投資者保護基金負担金	4,000	純資産の部	
繰延税金資産	8,509	【株主資本】	【 869,639 】
その他	810	《資本金》	《 212,800 》
		《資本剰余金》	《 423,250 》
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 531,488 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	(516,836)
		繰越利益剰余金	516,836
		《自己株式》	《 △ 297,900 》
		純資産合計	869,639
資産合計	1,056,473	負債及び純資産合計	1,056,473

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理	税抜方式によっております。
----------	-------	---------------

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,459 千円
--------------------	-----------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、地代家賃、賞与引当金、退職給付引当金であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は 1,354 千円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり当期純利益 35,136円82銭
- ② 1株当たり純資産額 192,483円19銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算定しております。
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

6. 当期純損益金額

当期純利益 158,888千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。